

厚生労働行政推進調査事業費補助金  
（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）  
令和4年度 分担研究報告書  
日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究  
「国際・国内人口移動に関する施策の日韓中台比較」

研究分担者 中川雅貴 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本研究は、日本・韓国・中国・台湾の国際人口移動（とくに外国人受け入れ）および国内人口移動に関連する施策を比較した。いずれも対象とする施策は、原則として現行のものに限定した。

国際人口移動については、とくに非専門職・非熟練労働分野における外国人労働者の受け入れに関して、日本と韓国・台湾の施策に違いがみられた。台湾および韓国では、「二国間協定」と「非定住（一時滞在契約）」という二つの要素を柱とする外国人労働者受け入れ制度がいち早く導入されており、東アジアにおける先進的なケースとして位置づけられる。こうした状況の中、日本で2019年に新設された在留資格「特定技能2号」では、一定の条件を満たせば家族の帯同や永住申請が可能とされるなど、いわゆる非専門職・非熟練労働分野の外国人労働者の定住化、さらには永住の可能性も想定した設計であるという点において、韓国と台湾における基本政策とは異なる新たな方向性が打ち出されている。今後、少子高齢化が進む東アジア各国の外国人労働者受け入れ政策が、どのように多様化あるいは収斂していくのかについて、引き続き観察を続ける必要がある。

いずれの国においても、国内人口移動を直接的かつ明確な対象とした政策は限られている。日本と韓国では、国レベルの基本的な国土開発計画において、人口の過度な地域的偏在の是正と、それに関連する諸課題への対応が、基本的な方針の一つとして示されるなどの共通点が確認された。ただし、日本の地方創生関連施策のような、地方圏の人口減少や首都圏への人口集中への対応を目的としたより包括的な政策は、韓国においてはみられなかった。

※別添論文「国際・国内人口移動に関する施策の日韓中台比較」

A. 研究目的

本研究は、東アジアにおける少子高齢化の実態と対応について、人口移動の視点から検討することを目的として、日本・韓国・中国・台湾の国際人口移動（とくに外国人

受け入れ）および国内人口移動に関連する施策を整理し、比較した。いずれも対象とする施策は、原則として現行のものに限定した。

## B. 研究方法

各国政府が公表する公的統計および各種資料に加えて、関連する学術研究による分析および成果を適宜参照した。

（倫理面への配慮）

本研究は、公表済みの統計資料・文献を用いるため、倫理審査に該当する事項はない。

## C. 研究結果

分析の結果確認された点は以下のとおりである。

- ・韓国、中国、台湾においては、それぞれ「外国人雇用法」等の外国人の雇用および就労に特化した法令が定められているのに対して、日本では外国人の雇用や就労のみを対象とした法律はない。

- ・韓国の「訪問就業制度」（いわゆる外国国籍同胞訪問就業制度）の導入は、自国にルーツをもつ外国人の入国および国内での就労に関する制限を緩和し、外国人労働者の受け入れに関する新たなチャンネルを提供するという点において、日本の1989年入管法改正（施行は1990年）による在留資格「定住者」の新設と類似している。

- ・とくに非専門職・非熟練労働分野における外国人労働者の受け入れに関して、日本と韓国・台湾の施策に違いがみられた。

- ・国際人口移動（とくに外国人受け入れ）と比較して、国内人口移動を直接的かつ明確な対象とした政策は限られている。

## D. 考察

台湾や韓国では、「二国間協定」と「非定住（一時滞在契約）」という二つの要素を柱とする外国人労働者受け入れ制度がいち早く運営されており、東アジアにおける先進

的なケースとして位置づけられる。日本では2019年に新設された在留資格「特定技能2号」において、いわゆる非専門職・非熟練労働分野の外国人労働者の定住化、さらには永住の可能性も想定されるなど、韓国と台湾における基本政策とは異なる新たな方向性が打ち出されている。

国内移動について、ソウルへの人口一極集中が著しい韓国では、「行政中心複合都市計画」による世宗特別自治市への中央官庁および関係機関の移転が具体的に進められているが、日本で2014年以降進められている地方創生関連施策のような、地方圏の人口減少や東京圏への人口集中への対応を目的としたより包括的な政策はみられなかった。

## E. 結論

国際人口移動については、とくに非専門職・非熟練労働分野の外国人労働者の受け入れについて、異なるアプローチが採られてきた。今後、少子高齢化が進む東アジア各国の外国人労働者受け入れ政策が、どのように多様化あるいは収斂していくのかについて、引き続き観察を続ける必要がある。

国内移動に関する諸施策については、より広範な地域政策との関連において把握する必要がある。

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

Nakagawa, M. “International Migration to Japan under COVID-19: Regional Patterns and Prospects”, *The 6th Mahidol Migration Centre Regional Conference*, Institute for Population

and Social Research, Mahidol  
University (バンコク) (2022.12.1)

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3. その他

なし